

佐川町 循環型社会形成推進地域計画

佐川町

平成27年12月16日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

対象市町村名 佐川町

面積 100.8Km²

人口 13,540人(平成27年3月31日現在人口)

その他地域(一部山村地域)に該当

※対象地域図(資料として添付)

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本町では平成26年度末において、生活排水処理対象人口の約50%が未処理のまま生活排水を河川等に排出しているのが現状である。近年、生活排水による河川の水質悪化が進み、水環境に悪影響を与えるようになってきており、1級河川仁淀川の支流である柳瀬川が町の中心部を横断していることから、生活排水処理対策の必要性が極めて高いといえる。

生活排水対策の基本として、水の適正利用に関する普及啓発とともに生活排水処理施設を整備していくこととする。

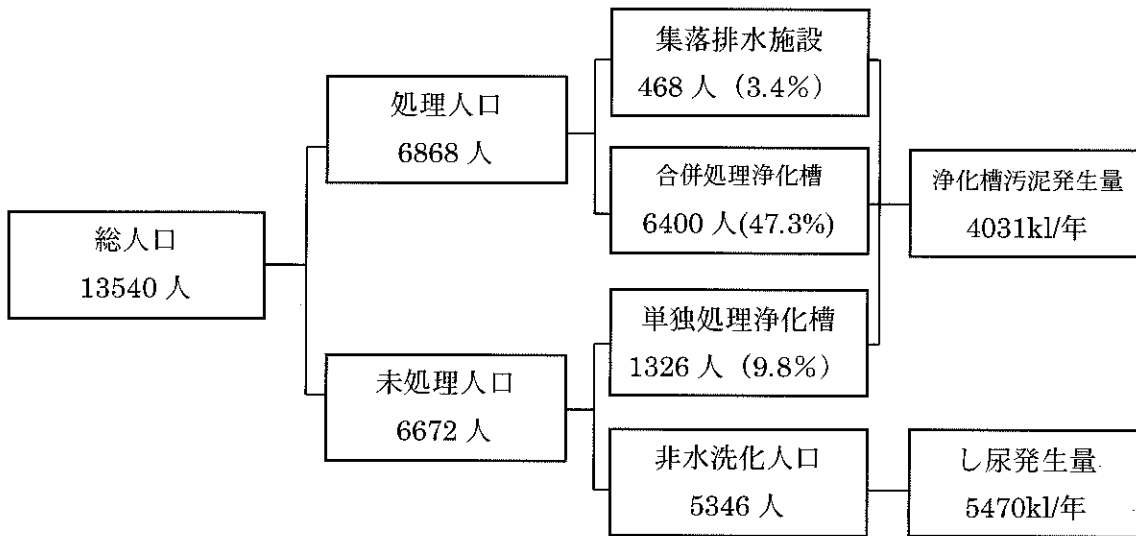
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で13540人であり、水洗化人口は、6868人、汚水衛生処理率50.8%である。

し尿発生量は5470kl/年、浄化槽汚泥発生量は、4031kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は9501kl/年である。



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表1

		平成26年度実績	平成32年度目標
処理形態別人口	農業集落排水施設	468人(3.4%)	470人(3.7%)
	合併処理浄化槽	6400人(47.3%)	7769人(61.0%)
	未処理人口	6672人(49.3%)	4496人(35.3%)
	合計	13540人	12735人
し尿・汚泥量	汲み取りし尿量	5470キロリットル	3704キロリットル
	浄化槽汚泥量	4031キロリットル	4820キロリットル
	合計	9501キロリットル	8524キロリットル

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動等の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 生活排水に関する各種説明会等の実施
- ・ 汚泥等の資源化を促進するとともに、省エネルギー、再資源化を図る。

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理について、農業集落排水の処理区域においては、施設の適正管理及び普及率向上を図り、集合処理施設が整備されていない地域においては合併浄化槽の整備を進めていく。

(3) 処理施設等の整備

ア 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、浄化槽設置整備事業により行う。

イ 単独処理浄化槽対策

単独処理浄化槽は汚濁負荷が高く、水質汚濁の要因となっていることから、合併処理浄化槽への転換を進める。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成28年度)

1 地域の概要

(1) 地域名 佐川町	(2) 地域内人口 13,540	(3) 地域面積 100.8km ²
(4) 構成市町村等名	(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 (山村) 半島 過疎 (その他)
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：	設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
総人口	14148	14030	13858	13734	13540	集計中	12735
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率						
集 落 排 水 施 設 等	492 3.5%	499 3.6%	483 3.5%	472 3.4%	468 3.4%	集計中	470 3.7%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	5223 36.9%	5638 40.2%	5981 43.2%	6196 45.1%	6400 47.3%	集計中	7769 61.0%
未 処 理 人 口	8433	7893	7394	7066	6672	集計中	4496

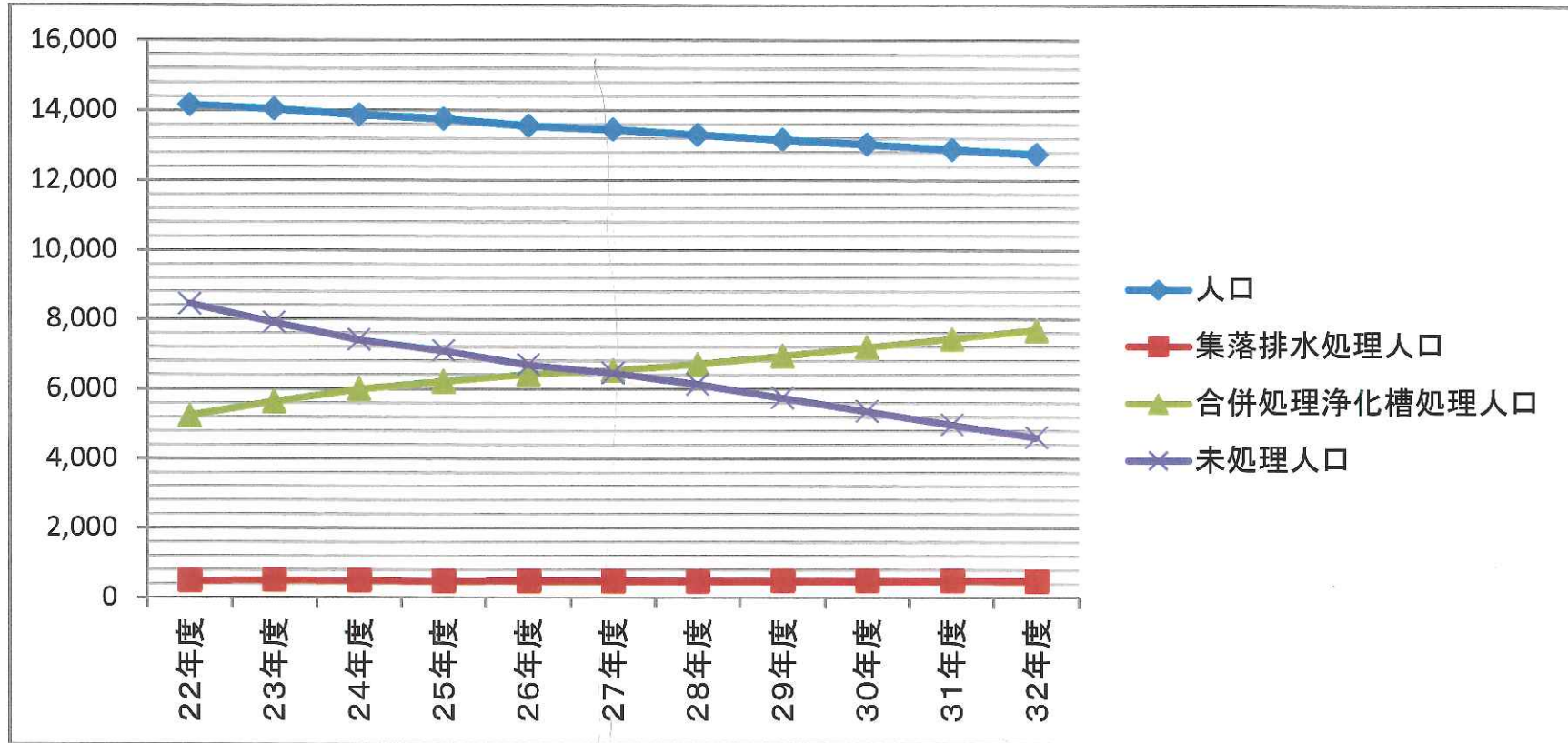
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

3 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	佐川町	1516	5074	s 63.4	350	1225	32	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

【指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ】



様式2

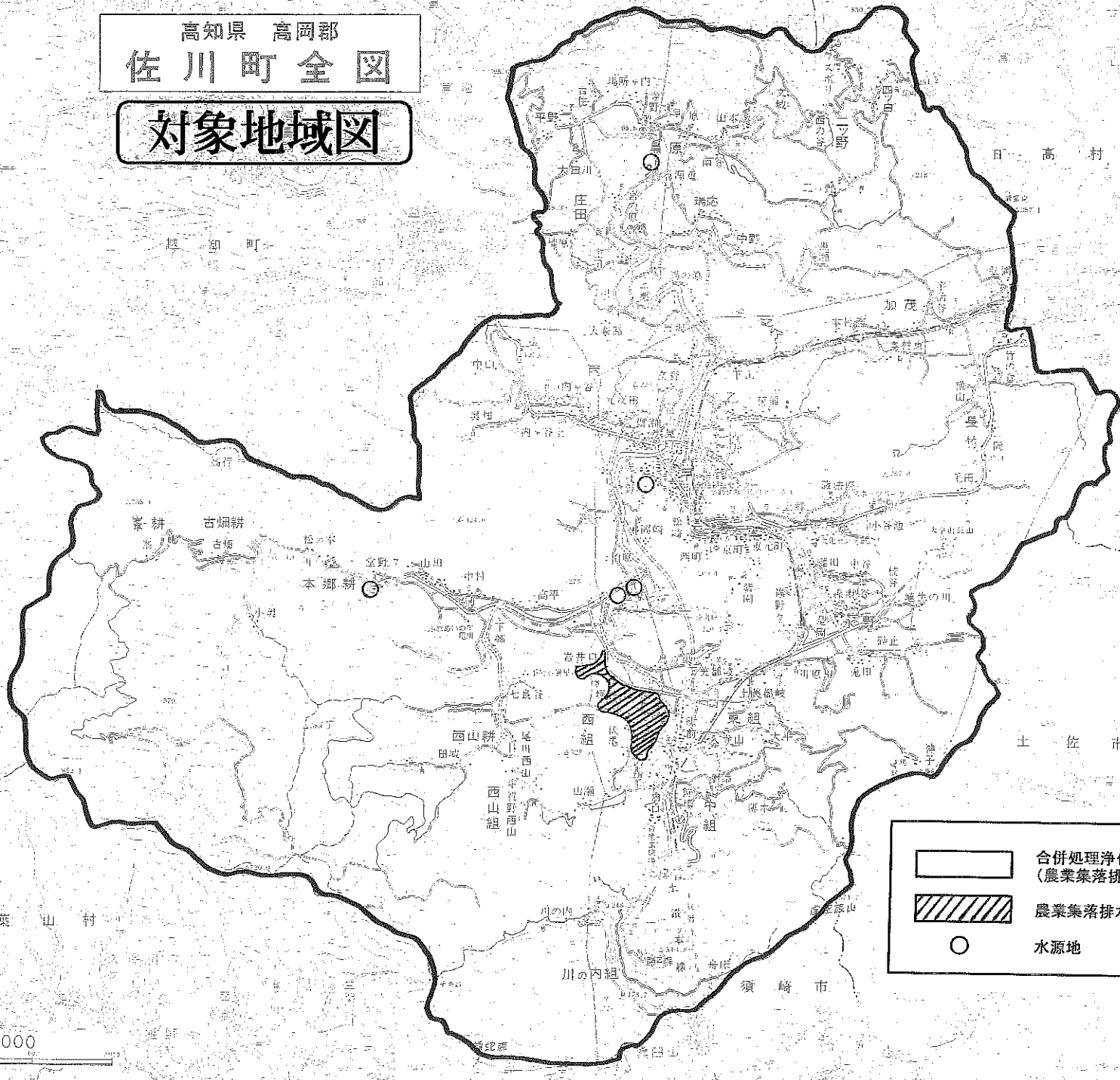
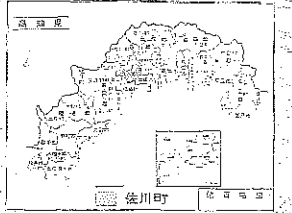
循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)




事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考			
				単位	開始	終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度		
○浄化槽に関する事業							118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	
浄化槽設置整備		佐川町	350基		28	32	118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	
浄化槽市町村整備推進							0						0						
合 計							118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	118,500	23,700	23,700	23,700	23,700	23,700	






















- ※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

高知県 高岡郡
佐川町 全図

対象地域図



	合併処理浄化槽処理区域 (農業集落排水処理区域を除く)
	農業集落排水処理区域
	水源地

	国道
	主要地方道
	一般地方道
	河川
	境界
	市界
	町界
	村界
	学区
	投票区
	防火区
	消防区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区
	防犯区

1:50,000

【この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分1縮尺図を複製したものである。(承認番号 平14図特、第230号)】

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 高知県

(1) 事業主体名	佐川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の向上と家庭排水による公共水域の汚濁防止を図るため合併処理浄化槽を設置する。
(4) 事業期間	28年度～ 32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3 (1) ・ア- (イ) ・ア- (ウ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 118,500 千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (1225 人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	200 基 (700 人分)	0基	66,400,000	60,000,000	60,000,000
6～7人槽	150 基 (525 人分)	0基	62,100,000	58,500,000	58,500,000
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築		基			
計画策定調査費					
合 計	350 基 (1225 人分) 改築を除く	基	128,500,000	118,500,000	118,500,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)